



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月13日 東

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所  
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 畑中 浩  
 問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 山本 貴士（TEL）06-4799-8850  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	389	△14.5	△74	—	△72	—	△75	—
26年3月期第1四半期	455	△1.9	△46	—	△45	—	△46	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	△25.19		—					
26年3月期第1四半期	△15.58		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,920	3,036	77.4
26年3月期	4,066	3,145	77.4

（参考）自己資本 27年3月期第1四半期 3,036百万円 26年3月期 3,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	981	0.6	△42	—	△40	—	△45	—	△15.08
通期	2,600	0.4	80	13.3	85	11.9	70	15.9	23.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	3,568,000株	26年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	582,131株	26年3月期	583,731株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	2,984,339株	26年3月期1Q	2,984,269株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安に伴う原材料価格の高騰等、先行きに対する不安要素も一部存在しております。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災復興事業や国土強靱化計画に基づく防災・減災対策等の公共事業が高水準で推移するとともに、国土交通省の平成25年度道路関係予算において方針が掲げられた「無電柱化の推進」「交通安全対策」「道路インフラの長寿命化」などに関連する公共事業について発注の準備が進められております。

このような状況の中で、当社は中期ビジョンとして「自ら需要をつくれる企業」、単年度においては「Quality of Job-磨きをかける。攻めの姿勢と既存のバリュー」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進いたしました。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の道路製品の販売促進活動を推進するとともに、中期ビジョンの核となる無電柱化対策製品である「D. D. B O X」、近年増加するゲリラ豪雨による都市部・生活道路での冠水を抑制する新製品「路面冠水抑制システム」の周知活動に注力いたしました。

生産面におきましては、生産効率、収益性及び品質の更なる向上を図るため、生産設備の新設及び更新を行い、加西工場及び多紀製造所における生産体制の強化に注力いたしました。

また、中期ビジョンの実現に向けた「持続可能な収益モデル」の早期確立のために、開発営業部を中心として、民間市場における環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの独自性・優位性をさらに高めた製商品の販売強化に努めるとともに、独占販売権を取得している海外商材の国内民間企業向け販売など「販売のための仕組みづくり」に継続して取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は3億89百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失は74百万円（同28百万円の悪化）、経常損失は72百万円（同27百万円の悪化）、四半期純損失は75百万円（同28百万円の悪化）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

## (イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は2億98百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント損失は59百万円（同25百万円の悪化）となりました。

前事業年度において、消費税率引上げを見越し年度内に多くの工事が完成され、当第1四半期の売上高に一時的な影響が出たこと等により、同事業の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

一方で、自転車通行空間整備を柱として付加価値の高い道路製品を中心に引合いは順調であり、また「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの環境関連製品の引合い状況も新たな展開をむかえております。一例として、「ヒュームセプター」につきましては、近年、環境対策が厳しくなりつつあるアジア圏に生産拠点を持つ日本大手企業への導入が決定し、初の輸出納品に向けて準備を進めております。また、「ドルフィンウォーターケア」につきましては、多くの大手民間企業からの引合いを頂いておりますが、このたび地方自治体からの引合いも頂戴いたしました。

このように幅広い需要層が見込まれることから、改めて開拓する顧客範囲を広げ各商材の販売強化に努めてまいり所存です。

## (ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は76百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント損失は15百万円（同2百万円の悪化）となりました。

前事業年度において、公共事業関連案件の入札不調が相次いだことから、当第1四半期における同事業の売上高は前年同期を下回る結果となりましたが、当第1四半期における公共事業案件の入札状況は年度内完成予定の大型工事4物件を受注するなど堅調に推移しております。

今後も官・民バランスの取れた受注活動に注力してまいります。

## (ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は14百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は6百万円（同23.6%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は17億83百万円となり、前事業年度末に比べ1億72百万円減少しました。

現金及び預金の増加1億22百万円、商品及び製品の増加76百万円、原材料及び貯蔵品の増加8百万円、受取手形及び売掛金の減少2億91百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少92百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は21億36百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加41百万円、償却進行等による有形固定資産の減少13百万円が主な理由であります。この結果、総資産は39億20百万円となり、前事業年度末に比べ1億46百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は5億69百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少しました。

未払金の増加などによる流動負債その他の増加42百万円、支払手形及び買掛金の減少57百万円、賞与引当金の減少21百万円、未払法人税等の減少9百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は3億14百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加しました。

リース債務の増加などによる固定負債その他の増加4百万円、退職給付引当金の増加3百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億84百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は30億36百万円となり、前事業年度末に比べ1億9百万円減少しました。

利益剰余金の減少1億10百万円が主な理由であります。

② 当第1四半期キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物は7億75百万円となり、前事業年度末に比べ1億22百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億73百万円(前年同期19百万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少3億90百万円、減価償却費16百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加88百万円、仕入債務の減少73百万円、税引前四半期純損失72百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16百万円(前年同期9百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34百万円(前年同期19百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出32百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
1. 当該会計基準の名称	「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)
2. 当該会計方針の変更の内容	当第1四半期会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。
3. 当該会計方針の変更に対する影響額	(1) 税引前四半期純損益に対する前事業年度の対応する四半期累計期間における影響額 影響はありません。 (2) その他の重要な項目に対する影響額 遡及適用を行う前と比べて、前事業年度末の繰越利益剰余金95,000千円及び自己株式95,000千円が減少しております。

## (2) 追加情報

(株式給付型ESOP制度について)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして当社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型ESOP」(以下「本制度」という)を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の資格等級以上の当社の従業員が退職した場合等に、退職者等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に当社の業績と従業員の人事考課結果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。当該信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使には、受益者候補である従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数

前事業年度39百万円、250千株、当第1四半期会計期間38百万円、248千株

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,228	780,957
受取手形及び売掛金	849,958	558,542
電子記録債権	1,512	938
商品及び製品	259,045	335,885
原材料及び貯蔵品	49,253	57,650
未成工事支出金	-	2,845
その他	139,559	47,380
貸倒引当金	△1,015	△629
流動資産合計	1,956,541	1,783,573
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	214,719	220,536
土地	1,128,016	1,128,455
その他(純額)	137,482	159,560
有形固定資産合計	1,480,218	1,508,552
無形固定資産	5,762	5,493
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	486,033	482,841
その他	178,976	180,991
貸倒引当金	△41,134	△41,134
投資その他の資産合計	623,875	622,698
固定資産合計	2,109,856	2,136,744
資産合計	4,066,397	3,920,317
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,951	391,119
未払法人税等	12,478	3,221
完成工事補償引当金	253	253
賞与引当金	39,709	18,695
その他	113,901	156,575
流動負債合計	615,294	569,863
固定負債		
退職給付引当金	96,053	99,934
その他	209,501	214,341
固定負債合計	305,554	314,276
負債合計	920,848	884,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,595,002	2,484,011
自己株式	△217,957	△217,708
株主資本合計	3,126,120	3,015,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,428	20,798
評価・換算差額等合計	19,428	20,798
純資産合計	3,145,549	3,036,177
負債純資産合計	4,066,397	3,920,317



## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	455,570	389,564
売上原価	267,740	245,477
売上総利益	187,830	144,086
販売費及び一般管理費	234,303	218,704
営業損失(△)	△46,473	△74,618
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	690	810
仕入割引	128	305
為替差益	308	-
スクラップ売却益	90	513
貸倒引当金戻入額	237	386
雑収入	153	298
営業外収益合計	1,611	2,315
営業外費用		
支払利息	-	34
減価償却費	26	22
為替差損	-	107
支払手数料	285	300
営業外費用合計	312	464
経常損失(△)	△45,174	△72,767
特別損失		
固定資産除却損	45	-
特別損失合計	45	-
税引前四半期純損失(△)	△45,220	△72,767
法人税、住民税及び事業税	1,277	2,413
法人税等合計	1,277	2,413
四半期純損失(△)	△46,497	△75,180

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△45,220	△72,767
減価償却費	14,014	16,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△237	△386
賞与引当金の増減額(△は減少)	307	△21,014
退職給付引当金の増減額(△は減少)	794	3,881
受取利息及び受取配当金	△691	△811
支払利息	-	34
為替差損益(△は益)	△361	△149
固定資産除却損	45	-
売上債権の増減額(△は増加)	151,095	390,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,294	△88,084
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,841	△5,844
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△7	757
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,698	△73,196
未払消費税等の増減額(△は減少)	323	△14,146
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,775	51,796
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,045	△3,350
小計	20,959	183,233
利息及び配当金の受取額	691	811
利息の支払額	-	△34
法人税等の支払額	△2,000	△10,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,649	173,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,076	△16,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,076	△16,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△633	△1,387
配当金の支払額	△18,700	△32,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,333	△34,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,398	122,729
現金及び現金同等物の期首残高	724,470	653,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	716,071	775,957

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	360,720	79,982	14,867	455,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	360,720	79,982	14,867	455,570
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△33,294	△13,511	5,024	△41,781

(注) 各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△41,781
棚卸資産の調整額	△4,480
その他(注)	△211
四半期損益計算書の営業損失(△)	△46,473

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	298,402	76,532	14,628	389,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	298,402	76,532	14,628	389,564
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△59,126	△15,829	6,209	△68,746

(注1) 各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

(注2) 当第1四半期累計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を適用しており、前第1四半期累計期間は遡及処理後の数値を記載しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△68,746
棚卸資産の調整額	△5,507
その他(注)	△363
四半期損益計算書の営業損失(△)	△74,618

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。